アスベスト

# 訴訟外の救済含む給付金法

## 全会一致で可決成立

6月9日、参院本会議で「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律案」（以下、給付金法）が全会一致で可決、成立しました。

午後5時から、厚生労働記者会で記者会見が行なわれ、原告の渡辺信俊さん（足立）、大坂春子さん（埼玉）、大園キヨさん（神奈川）、小野寺利孝東京弁護団長、佃俊彦東京弁護団事務局長、清水謙一全国連絡会事務局長、それと未提訴ですが労災認定されている戸根山仁志さん（足立）が出席しました。

小野寺弁護団長は「最高裁判決、世論の支持、超党派の政治の力によって、5月18日の基本合意からわずか3週間余で給付金法が成立し、国との関係では大きな成果を獲得することができた。しかし闘いが完了したのではない。基金による救済制度に背を向ける建材メーカーを基金に参加させるなどの次の闘いをすすめる」と述べました。

また、記者からの「訴訟外の被害者の救済につなげたことへの手ごたえは」という質問に対して、渡辺さんは「自分自身の訴訟ももちろん大事だが、組合の仲間、また組合に入っていない労働者も被害を受けていることも見過ごせないという気持ちで闘ってきた」ときっぱりと答えました。

厚生労働省内での記者会見

# 今月の主張

## 今年こそ最賃引き上げを

6月22日、中央最低賃金審議会が開かれ、2021年度の地域別最低賃金の引き上げをめぐる議論が始まりました。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大による経済危機を理由として全国平均1円増にとどまり、事実上の据え置きとなりました。

自民党の最低賃金一元化推進議員連盟は、米国バイデン大統領が今年1月に連邦最低賃金の時給15ドルへの引き上げを発表し、その政策が法律として実現すると見込まれると紹介し、法定最賃制度がないイタリアと州別最賃制度をとっているカナダ以外のG7の加盟国や韓国では全て全国一律の最賃制度を採用し、コロナ禍でも最賃引き上げを決断しているとして、英国が2020年6・2%、2021年2・2%引き上げなどの事例を示し、一方で日本は2020年は全国加重平均で0・1%という結果であり、彼我の差は歴然だとしています。

労働分野では全国労働組合総連合（全労連）が5月31日、最低賃金を1500円に引き上げ、全国一律の最賃制度の実現に向けた格差の是正を政府に求めています。全労連は25歳の単身者が普通に生活するためには、毎月23万円程度必要というデータが出ており、毎月150時間労働と仮定すれば時給約1500円となることをあげています。

日本商工会議所は最賃引き上げが中小企業の経営を圧迫するとして、据え置くよう菅義偉首相に申し入れましたが、社会保険料の事業主負担を減免するなど中小企業支援の抜本的強化と一体に最賃を引き上げることで、コロナ危機で落ち込んだ経済の立て直しに貢献します。今年こそ大幅な最賃引き上げと全国一律の最賃制度の実現で地域格差の是正を求める声に応えるべきです。

国小金井分寺

## 社保協でフードドライブ

## 収入減、「助かった」

小金井社会保障推進協議会（社保協）が「まちかど相談会&フードドライブ」を6月19日、JR武蔵小金井駅南口で開催しました。社保協に参加する小金井国分寺支部からは、高橋勇一教宣部長、荒幡紀子教宣部員、片桐由輝副主任書記が参加しました。

アンケートをとる荒幡さん（左）

12時の開始前から並ぶ列ができ、午前中に宣伝カーの宣伝を聞いて来たという50代の女性は、「残業がなくなり収入が3割減った、自分は困りごとの相談をしているが、そうした窓口がわからない人もいるのではないか」。また市の就労支援を受けている30代の女性は、「市の担当者からこの催しを教えてもらった、収入は減っていないが、こうした取り組みは助かる」と話してくれました。来場者には収入の状況など聞くアンケートに答えてもらい、相談が必要と思われる人には相談コーナーで話を聞きました。

今回初めて参加した荒幡さんは「アンケートで対話することができて、その間に心を開いてくれる。これから自分として何ができるのかを考えるきっかけになりました」と感想を聞かせてくれました。

全体で60人が来場し、介護のパートを失って家賃が払えなくなったなどの切実な相談も寄せられました。

訴える小坂さん

東京地評

## 全国一律の最賃制度と

## 大幅引き上げを

6月17日、池袋駅東口で東京地評などで構成される東京春闘共闘会議が最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制度を求める宣伝行動を行ないました。

主催者を代表して荻原淳東京地評議長は「昨年はコロナ禍を理由に、東京では据え置き全国平均でも1円しか最賃は上がらなかった。コロナ禍で解雇や低賃金を押し付けられ労働者、特に非正規や女性は深刻な経済状況に追い込まれている。今年は菅首相が最賃引き上げに言及し、財界の代表も最賃の低い地域の底上げを発言している。私たちの生計費調査で、全国どこでも時給1500円が必要なのは明らかになっている。制度改善のために声を上げよう」と訴えました。

6人の組合代表が発言。東京土建の小坂剛賃金対策部長は建設業界もコロナで大きな影響を受け厳しい状況にあり、他産業の仲間と協力し、最賃の大幅引き上げのために奮闘すると話しました。

## 首相ヤメロ

## 菅と国会行動

6月19日、国会議員会館前で月例の総がかり行動が行なわれ、350人の市民（東京土建は53人）が集まりました。

主催者を代表して菱山南帆子さんは「菅首相は五輪強行に『勝負をかけた』と言ったが、私たちの命は首相の掛け金ではない。日米安保、中国・朝鮮半島に対する敵視政策、それと新自由主義からの2つの転換を果たさなければならない。命と暮らしに背を向けた菅自公政権を打倒し、政権交代を勝ちとろう」などとあいさつの中で述べました。

立憲野党からは山下芳生（共産）、白眞勲（立憲）の議員が連帯スピーチ、また3人の市民が発言しました。ジャーナリストの竹信三恵子さんはコロナ以前からの非正規労働者、特に女性の貧困が深刻化していることを指摘し「働く人にお金を回せ」と訴えました。

## 最賃宣伝の中、女性が

## 「仕事ない助けて」

【三鷹武蔵野・タイル・渡辺義久記】6月7日、立川駅頭で最賃の宣伝をしていた時のことです。チラシを受け取った30代と思われる女性が、私の1m位後方で立ち止まっている気配が背中越しに伝わってきます。振り返り見ると、チラシに目を落としたきり、顔を上げようとはしません。穴があくほど見入っている様子が、うかがえます。彼女の存在を背中に感じながら、チラシ配布を続けます。

渡辺さん

10分程たったでしょうか、背後から、「あの」とか細い声が聞こえてきます。文句を言われるのだろうか、クレームだろうな、失礼な態度だったのだろうか、と後ろ向きな事ばかりが頭をよぎります。と次の瞬間、「助けてください。どこに相談すればいいですか。シフトをほずされっぱなしで、今月はまだ1日も仕事していません…」と今までこらえてきたものが、一気にあふれ出たかのように話しだします。あの10分間、悩みに悩んだ末、勇気を振り絞って私に話しかけてくれたのだろうか、と思うと邪推した私自身を恥じるとともに、彼女の胸中を察するに余りあるほどです。胸が詰まり涙がこみあげてくるなか、「よく声をかけてくれたね。勇気を出して」と答えるのが精一杯です。

## 父親がアスベスト被害に

気を取り直し「どうしたの」と問いかけ、端の方へと歩きながらも、自分の仕事のこと、父親がアスベスト被害を受けていて、労基署には訪れたこと…、と話し続けます。

三多摩春闘の宣伝でしたので、参加していた三多摩労連事務局長をまじえ、再度聞き取り、彼女自身のことは三多摩労連へ託し、父親に関しては東京土建本部窓口を紹介する、という対応です。

駅へと向かう彼女の後ろ姿は、心なしか足どりが軽いように見えます。コロナ禍だからこその、情勢負けをしない、労働組合運動を身をもって体現することができた、のではないかと思うところです。